

## 県内企業の設備投資意欲は持ち直している

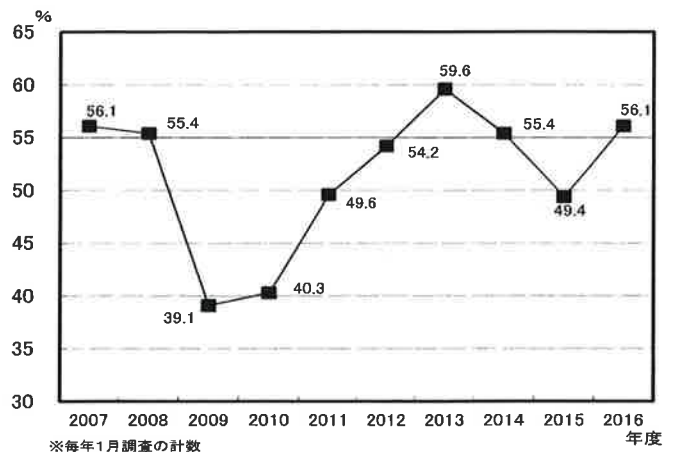
— 第 62 回埼玉県内設備投資動向調査より —

県内企業を対象に 1 月中旬に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数 262 社、回答率 26.4%）結果の概要は以下の通りである。

● 2016 年度に設備投資の計画有りとした企業は 147 社、回答企業 262 社のうち 56.1% で、前年調査（2015 年 1 月実施）と比べ 6.7 ポイント増加した。設備投資の「計画有り」とする企業は、2014 年度以降 2 年連続で減少したが、2016 年度計画は増加となり、県内企業の設備投資意欲は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が 70.5%（前年比 +15.4 ポイント）、非製造業は 47.9%（同 +1.6 ポイント）で、前年調査と比べいずれも増加となり、特に製造業で大幅に増加した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



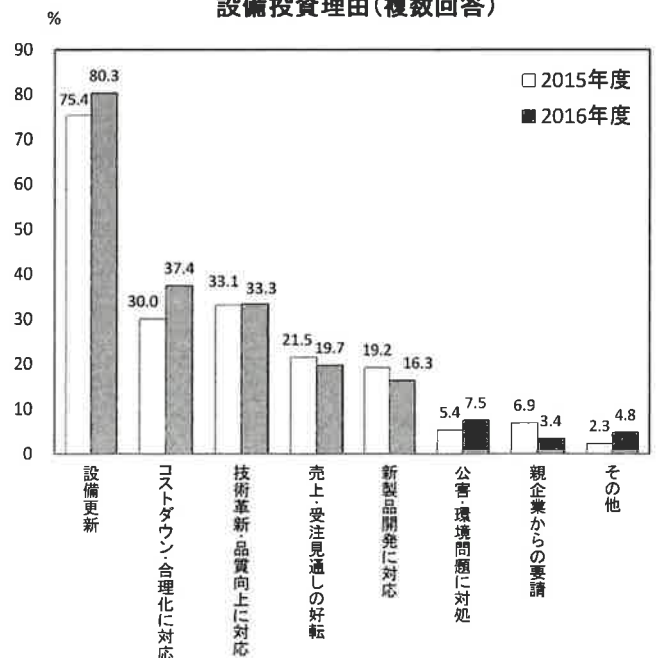
● 設備投資を行う理由（複数回答）として最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「設備更新」で 80.3%、以下「コストダウン・合理化に対応」が 37.4%、「技術革新・品質向上に対応」が 33.3%、「売上・受注見通しの好転」が 19.7%、「新製品開発に対応」が 16.3%、「公害・環境問題に対処」が 7.5%、「親企業からの要請」が 3.4% となった。

「設備更新」を挙げる企業が、前年比で 4.9 ポイント増加し、8 割に達する一方で、「技術革新・品質向上に対応」や「売上・受注見通しの好転」を挙げる企業は、前年比横ばいで 2~3 割程度にとどまった。

設備投資意欲は持ち直しているが、投資内容は更新投資程度に留めるところが増えている。新興国経済の減速などから、景気の先行き不透明感が強まっていることが影響しているとみられる。

（照会先：辻、吉嶺）

設備投資理由（複数回答）



# 調査結果

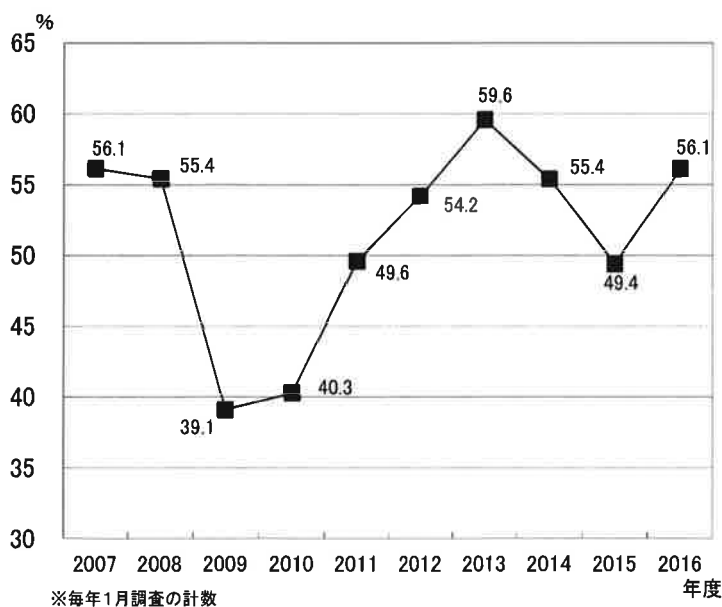
## 1. 設備投資計画の有無

2016年度に設備投資の「計画有り」とした企業は147社、回答企業 262社のうち 56.1%で、前年調査（2015年1月実施）と比べ6.7ポイント増加した。設備投資の「計画有り」とする企業は、2014年度以降2年連続で減少したが、2016年度計画は増加となり、県内企業の設備投資意欲は持ち直している。

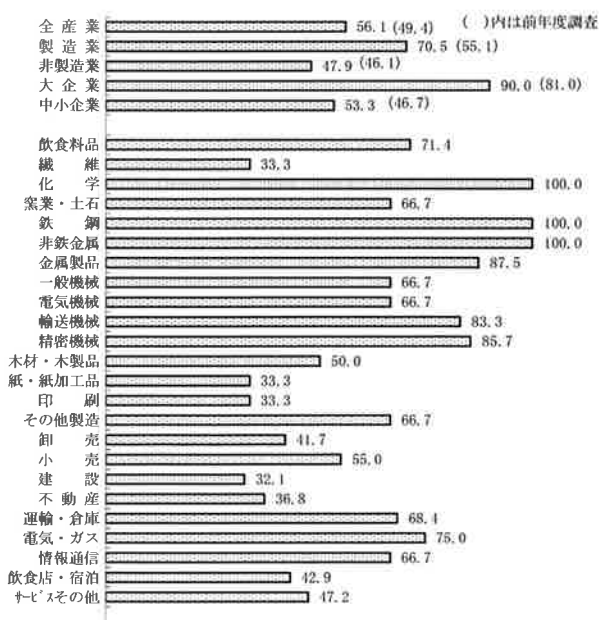
業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が70.5%（前年比+15.4ポイント）、非製造業は47.9%（同+1.6ポイント）で、前年調査と比べいずれも増加となり、特に製造業で大幅に増加した。

「計画有り」とした企業割合が高い業種は、製造業では「化学」、「鉄鋼」、「非鉄金属」（いずれも100.0%）、「金属製品」（87.5%）、「精密機械」（85.7%）、「輸送機械」（83.3%）などで、非製造業では「電気・ガス」（75.0%）、「運輸・倉庫」（68.4%）、「情報通信」（66.7%）などであった。規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が90.0%（前年比+9.0ポイント）、中小企業が53.3%（同+6.6ポイント）となり、大企業、中小企業ともに前年より増加した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



2016年度設備投資「計画有り」の企業割合



## 2. 設備投資計画額

2016年度の設備投資計画額は、当該企業の2015年度実績見込みに対して▲11.5%となり、前年を下回る見込み。

設備投資額が前年を下回る見込みとなったのは、大企業で、2016年度の設備投資計画額が、2015年度実績見込み比で大幅に減少したところがあったことによる。これを除くと、2016年度の設備投資計画額は前年度実績見込み比+11.5%と、前年を上回る結果となる。

なお、例年この時期の調査では、多くの企業で計画段階のため、のちに上方修正される傾向があり、減少幅は今後、縮小、またはプラスに転じる可能性も考えられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込み比▲8.6%、非製造業は同▲12.2%と、いずれも減少となった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込み比▲21.7%と大幅に減少し、中小企業は同+1.8%と小幅ながら増加した。

### 設 備 投 資 計 画 額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2015年度 実績見込み	2016年度 計画	前年度比
全産業	196	51,091	45,219	▲ 11.5
大企業	14	28,939	22,662	▲ 21.7
中小企業	182	22,152	22,557	1.8
製造業	73	10,082	9,218	▲ 8.6
大企業	2	2,452	2,642	7.7
中小企業	71	7,630	6,576	▲ 13.8
非製造業	123	41,009	36,001	▲ 12.2
大企業	12	26,487	20,020	▲ 24.4
中小企業	111	14,522	15,981	10.0

### 3. 設備投資理由（複数回答）

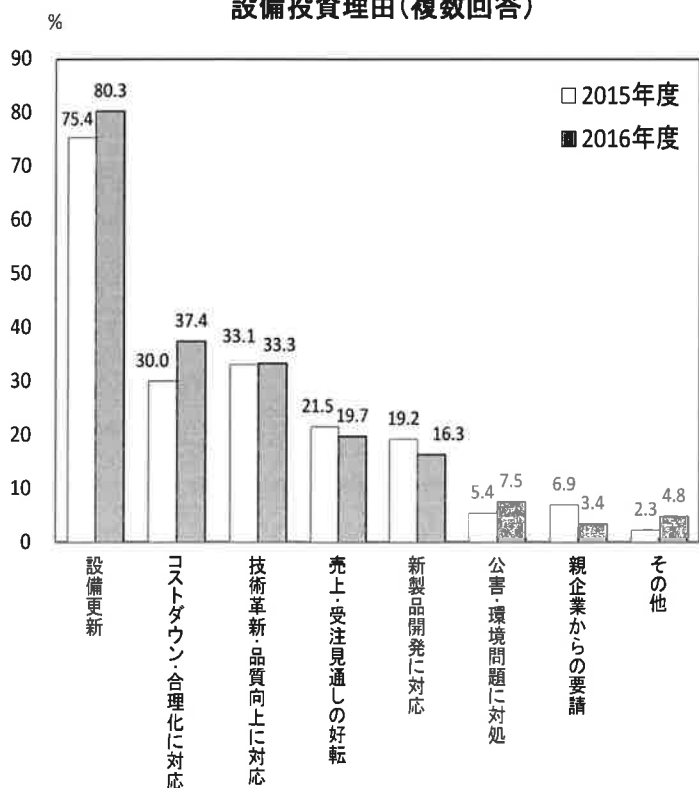
設備投資を行う理由で最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「設備更新」で80.3%、以下「コストダウン・合理化に対応」が37.4%、「技術革新・品質向上に対応」が33.3%、「売上・受注見通しの好転」が19.7%、「新製品開発に対応」が16.3%、「公害・環境問題に対処」が7.5%、「親企業からの要請」が3.4%となった。

「設備更新」を挙げる企業が、前年比で4.9ポイント増加し、8割に達する一方で、「技術革新・品質向上に対応」や「売上・受注見通しの好転」を挙げる企業は、前年比横ばいで、2～3割程度にとどまった。

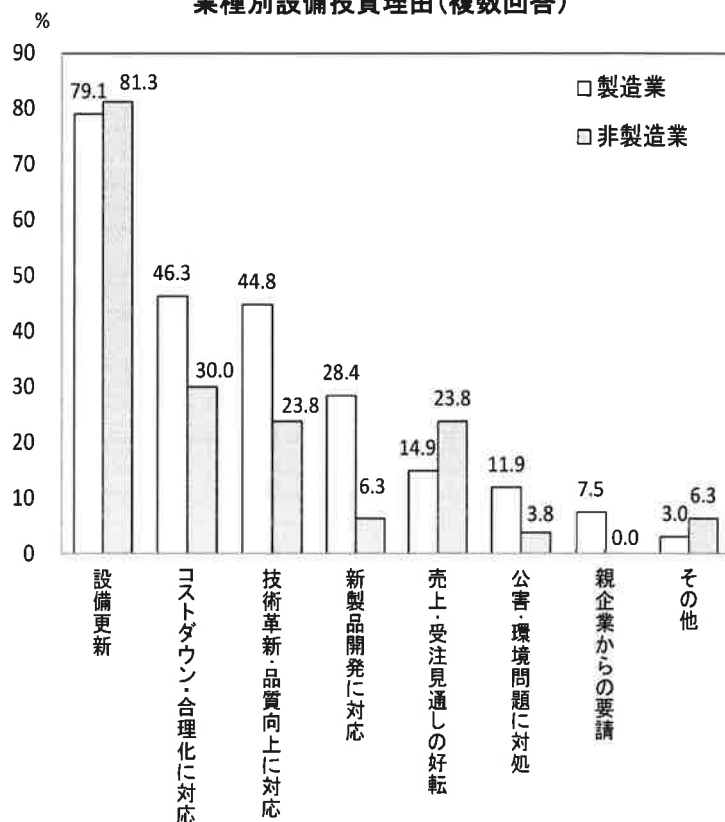
業種別にみても、製造業、非製造業ともに「設備更新」が最も多く、それぞれ79.1%（前年比+10.6ポイント）、81.3%（同+1.0ポイント）となった。

設備投資意欲は持ち直しているが、投資内容は更新投資程度に留めるところが増えている。新興国経済の減速などから、景気の先行き不透明感が強まっていることが影響しているとみられる。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



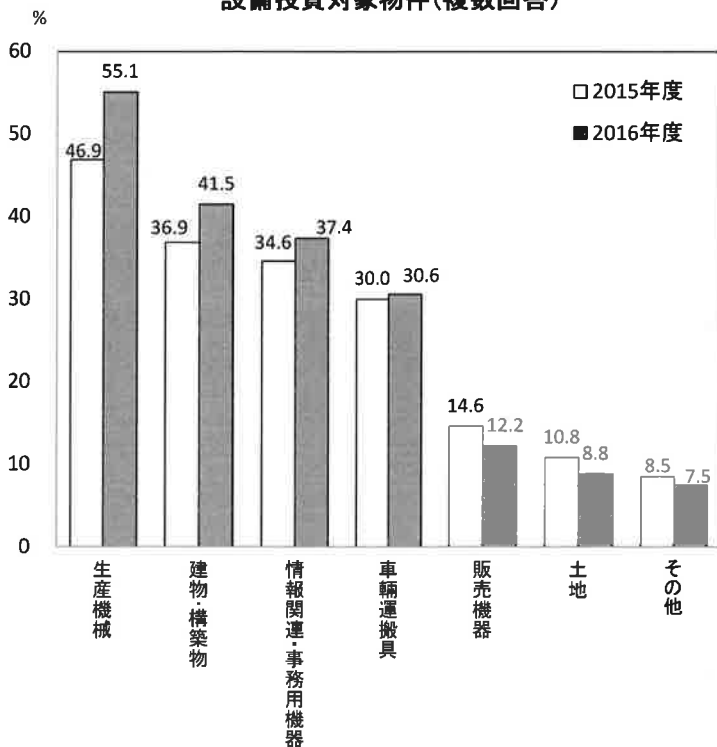
#### 4. 設備投資対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、「生産機械」で 55.1%、以下順に「建物・構築物」が 41.5%、「情報関連・事務用機器」が 37.4%、「車両運搬具」が 30.6%、「販売機器」が 12.2%、「土地」が 8.8%となった。

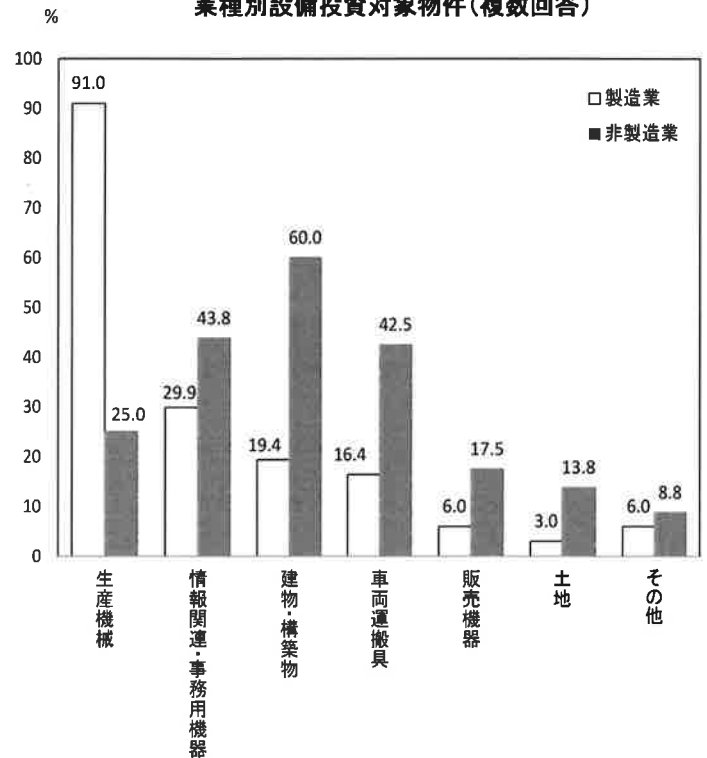
前年調査と比べ「生産機械」（前年比+8.2ポイント）、「建物・構築物」（同+4.6ポイント）、「情報関連・事務用機器」（同+2.8ポイント）、「車両運搬具」（同+0.6ポイント）が増加した。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が91.0%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」が29.9%、「建物・構築物」が19.4%、「車両運搬具」が16.4%、「販売機器」が6.0%、「土地」が3.0%となった。非製造業では「建物・構築物」が60.0%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」が43.8%、「車両運搬具」が42.5%、「生産機械」が25.0%、「販売機器」が17.5%、「土地」が13.8%となった。

設備投資対象物件(複数回答)



業種別設備投資対象物件(複数回答)



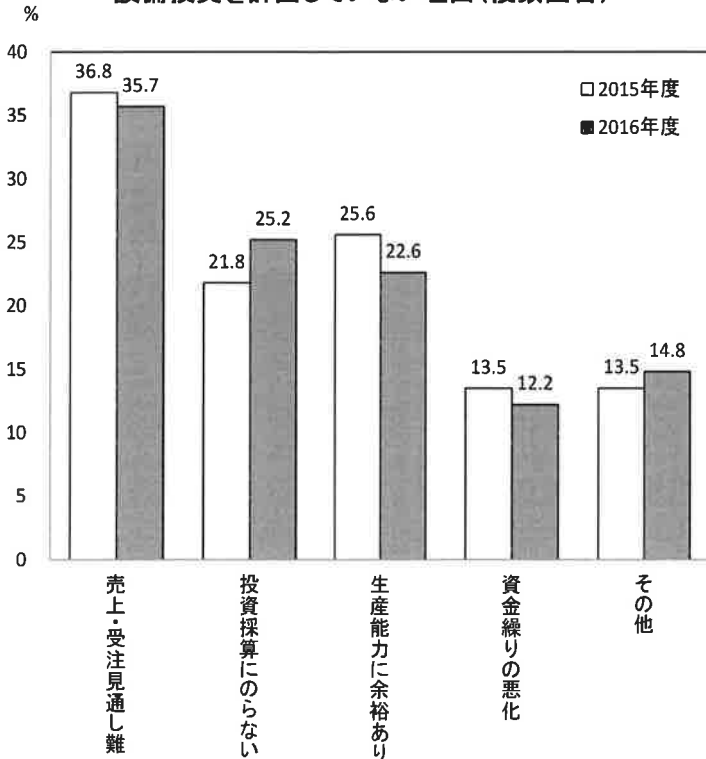
## 5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

2016年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由として最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様、「売上・受注見通し難」で35.7%、以下、多い順に「投資採算にのらない」が25.2%、「生産能力に余裕あり」が22.6%、「資金繰りの悪化」が12.2%となった。

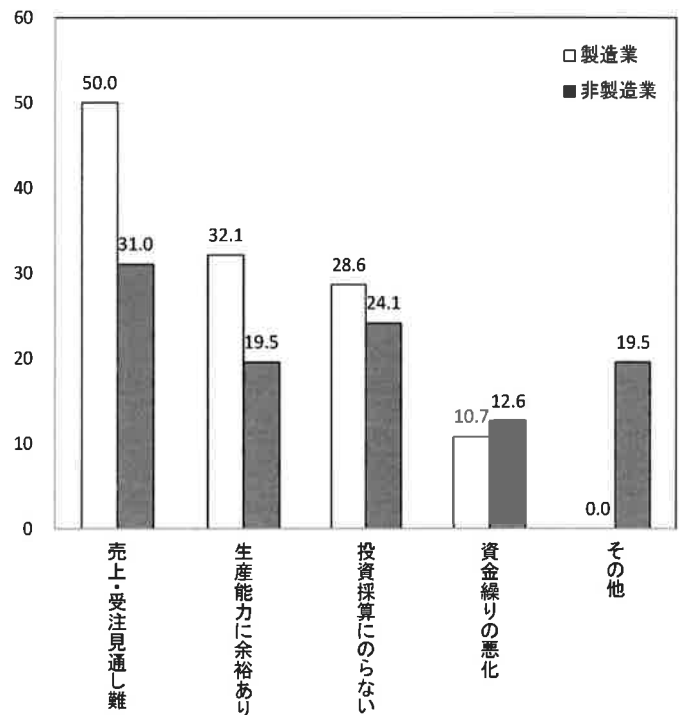
前年調査と比べると、増加したのは「投資採算にのらない」で+3.4ポイント、減少したのは「生産能力に余裕あり」の同▲3.0ポイント、「資金繰り難」の同▲1.3ポイント、「売上・受注見通し難」の同▲1.1ポイントとなった。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」が50.0%で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」の32.1%、「投資採算にのらない」の28.6%、「資金繰りの悪化」が10.7%の順となった。非製造業でも「売上・受注見通し難」が31.0%で最も多く、以下「投資採算にのらない」の24.1%、「生産能力に余裕あり」が19.5%、「資金繰りの悪化」が12.6%の順となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



## 6. 資金調達方法

2016年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が61.5%、「借入金」が33.0%、「長期延払手形」が0.7%、「増資・社債」が0.2%となった。

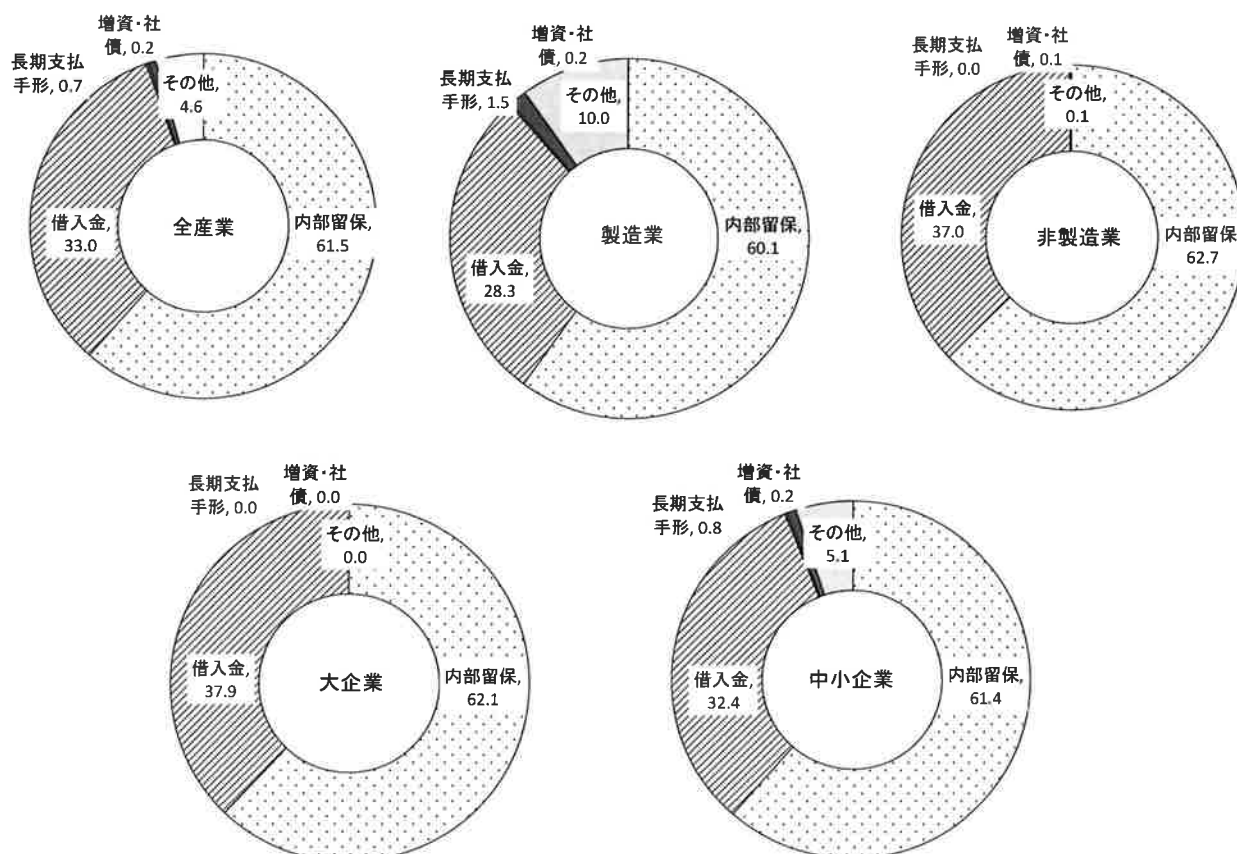
前年調査と比べ、「内部留保」は前年比▲2.6ポイント、「借入金」は同+1.5ポイントとなった。若干の増減はあったものの、前年調査と大きな変動はなく、引き続き内部留保比率が、借入金比率を大幅に上回る結果となった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が60.1%（前年比▲7.3ポイント）、「借入金」が28.3%（同▲0.5ポイント）、非製造業は「内部留保」が62.7%（同+1.0ポイント）、「借入金」が37.0%（同+3.4ポイント）となった。製造業で「内部留保」が前年より減少、非製造業では増加となったが、製造業、非製造業ともに前年に引き続き「内部留保」が「借入金」を大幅に上回る状況となった。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が62.1%（前年比+0.8ポイント）、「借入金」が37.9%（同+5.4ポイント）、中小企業では「内部留保」が61.4%（同▲3.2ポイント）、「借入金」が32.4%（同+1.0ポイント）となった。大企業、中小企業ともに前年に比べ「借入金」の比率が高まったものの、引き続き「内部留保」が「借入金」を大幅に上回った。

### 資金調達方法

（単位：％）



四捨五入の関係上、合計は必ずしも100.0%にならない

## 7. リースによる設備投資計画

2016年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち41.7%で、前年調査から5.8ポイント増加した。

「リースによる設備の導入計画が有る」企業を業種別にみると、製造業は38.6%（前年比▲2.5ポイント）、非製造業は43.5%（同+10.6ポイント）となり、非製造業で増加となった。

2016年度のリースによる設備投資計画額（有効回答企業109社）は、当該企業の2015年度の実績見込額に対して+22.7%と増加した。

業種別にみると、製造業は前年比+53.2%、非製造業は同+17.1%と、製造業、非製造業ともに増加となった。

規模別では、大企業が前年比+15.5%、中小企業は同+23.3%と、大企業、中小企業ともに増加した。

リース対象物件をみると、前年調査から順位に変動は無く、「情報関連・事務用機器」が52.5%で最も多く、以下「車両・運搬具」（46.5%）、「生産機械」（25.7%）、「販売機器」（10.9%）、「建物・構築物」（3.0%）となった。

### リースによる設備投資計画額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2015年度 実績見込み	2016年度 計画	前年度比
全産業	109	3,381	4,148	22.7
製造業	42	526	806	53.2
非製造業	67	2,855	3,342	17.1
大企業	6	252	291	15.5
中小企業	103	3,129	3,857	23.3



## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を992社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成28年1月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業992社のうち、262社（回答率26.4%）。企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	992	262	100.0	92.4
製 造 業	327	95	36.3	95.8
食 料 品	40	7	2.7	100.0
織 維	12	3	1.1	100.0
化 学	30	4	1.5	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.1	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	4	1.5	100.0
金 属 製 品	23	8	3.1	100.0
一 般 機 械	36	6	2.3	100.0
電 気 機 械	37	9	3.4	100.0
輸 送 機 械	33	12	4.6	66.7
精 密 機 械	14	7	2.7	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.1	100.0
印 刷	27	6	2.3	100.0
そ の 他 製 造	25	18	6.9	100.0
非 製 造 業	665	167	63.7	90.4
卸 売	99	24	9.2	95.8
小 売	94	20	7.6	60.0
建 設	73	28	10.7	100.0
不 動 産	64	19	7.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	89	19	7.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	8	3.1	100.0
情 報 通 信	53	6	2.3	100.0
飲 食 店	44	7	2.7	100.0
サ ー ビ ス	135	36	13.7	80.6